別記様式第1号（運用通知別記様式第６号）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施機関  整理番号 |  |

※水産業支援サービス導入の場合は不要

令和４年度水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援

（〇〇〇タイプ）スマート水産機械等導入利用助成金交付申請書

（番　 　号）

年　月　日

事業実施機関名

代表者　　　　殿

※水産業支援サービス導入タイプの場合

マリノフォーラム２１

代表理事会長　　渡邉　英直　殿

住所

団体又は漁業者グループ名

代表者氏名

※水産業支援サービス導入タイプの場合は以下

住所

事業実施者名

代表者氏名

水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の１－13－（１）の（10）のアの規定に基づき、下記のとおり、助成金　　　　円の交付を申請する。

記

１　助成金の額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 必要な助成金の額 | 概算払 | 備　考 |
|  |  | 有・無 |  |

（注１）区分には、運用通知別表２の「事業メニュー」のうち、助成を申請する項目毎に記載すること。

（注２）概算払有りに〇をした場合には、備考欄に予定時期と理由を記載すること。

２　スマート水産機械等導入計画の内容

　別添のとおり

（別添１）※水産業支援サービス導入タイプの場合

スマート水産機械等導入利用計画（水産業支援サービス導入タイプ）

１　事業実施者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） | （　　　　　　　　　　） | 代表者 | 役職名 |  |
| 事業実施者の名称 |  | 氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  | 事業担当者 | 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 事業実施場所（住所） |  |
| 設立年月日 | |  |
| 常時使用する従業員数 | |  |
| 事業実施者の類別 | ※運用通知別表１に定める事業実施者のいずれに該当するかを記入してください。 | | | |

２　事業実施内容

（１）スマート水産機械等を導入する理由・背景

　　※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

　　※取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

（２）取組内容

|  |
| --- |
| 取組内容 |
| ※導入するスマート水産機械等をいつ、どのように利用するか記載してください。  ※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。 |

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

該当する　　　　該当しない

（３）導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携　　有　　無

　　①連携先の試験研究機関

　　　・機関名

　　　・所在地

　　　・担当者連絡先（電話番号、E-mail）

　　②連携の内容

　　　※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

（４）導入するスマート水産機械等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械等名 | 規格・形式 | 台数 | 事業費計 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

（５）スマート化に関する目標

※目標を設定するにあたり、比較する基準年を具体的内容に明記してください。

本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスの受益者数（利用者数の目標値）について、具体的な目標を記載してください。

|  |
| --- |
| 具体的目標 |
|  |

（注）必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスを利用可能な地理的範囲（水産業支援サービスの展開範囲の目標）について、具体的な目標を記載してください。

|  |
| --- |
| 具体的目標 |
|  |

（注）同一市町村内、都道府県内、複数市町村、都道府県への展開が分かるように記載すること。必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

本事業により導入する機械等を用いた水産業支援サービスを利用することによる受益者側の効果に該当する項目①～⑥から選択し、具体的な目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）

（項目）

①省人・省力化　②省エネ　③省コスト　④その他の効率化　⑤資源管理への取組　⑥漁場改善への取組

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 具体的目標 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | その他 |
| スマート水産機械等導入利用支援費  水産業支援サービス導入タイプ |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）水産業支援サービス導入タイプの補助対象経費について、補助率２／３の適用を申請する場合には、備考欄に「補助率２／３」と記載してください。

４　事業完了予定年月日

５　添付資料

※３の経費の配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目については、運用通知別表４の補助対象経費が分かるように記載してください）。機器実装費については、調達先が作成する見積書（原則３者以上、１者しか扱っていない場合を除く。）も添付してください。

※その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。

（別添２）※漁業者グループ等導入利用タイプの場合

スマート水産機械等導入利用計画（漁業者グループ等導入利用タイプ）

１　事業実施者の概要

※事業実施者が漁業者グループの場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 漁業者グループ名 | |  |
| 代表者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | 電話番号：  E-mail： |
| 構成員数 | | ※代表者も含むグループ構成員の人数を記入ください。 |

　漁業者グループ構成員詳細　※代表者も含め、グループ構成員全員について記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 漁業種類 | 所属漁協  （又は事業所名・住所） |
|  |  | ※漁協に所属しない場合は、自宅住所又は事業所の名称・住所を記入ください。 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※事業実施者が漁業者グループ以外の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | |  |
| 代表者 | |  |
| 住所 | |  |
| 事　業  担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号：  E-mail： |

導入する機械等の利用漁業者一覧　※導入する機械等を実際に利用する漁業者について記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 | 漁業種類 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　事業実施内容

（１）スマート水産機械等を導入する理由・背景

　※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

　※取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

（２）取組内容

|  |
| --- |
| 取組内容 |
| ※導入するスマート水産機械等をいつ、どのように利用するか記載してください。  ※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。 |

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

　該当する　　　　　該当しない

　スマート水産技術の新規性について（導入する機械等のこれまでの利用状況）

　既に本事業により導入する機械等を利用しており、本事業により取組を拡大するもの。

　新たに本事業で導入する機械等を利用するもの。

導入する機械等を生産現場において実際に使用する人数

（３）導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携　　有　　無

　　①連携先の試験研究機関

　　　・機関名

　　　・所在地

　　　・担当者連絡先（電話番号、E-mail）

　　②連携の内容

　　　※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

（４）導入するスマート水産機械等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械等名 | 規格・形式 | 台数 | 事業費計 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

（５）スマート化に係る目標

※目標を設定するにあたり、比較する基準年を具体的内容に明記してください。

　　　本事業により導入する機械等を活用することによる効果に該当する項目①～⑦から選択し、具体的な目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）

（項目）

①省人・省力化　②省エネ　③省コスト　④その他の効率化　⑤資源管理への取組　⑥漁場改善への取組　⑦地域連携への取組

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 具体的内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | その他 |
| スマート水産機械等導入利用支援費  漁業者グループ等導入利用タイプ |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　（注）漁業者グループ等導入利用タイプの補助対象経費について、補助率２／３の適用を申請する場合には、備考欄に「補助率２／３」と記載してください。

４　事業完了予定年月日

５　添付資料

※３の経費の配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目については、運用通知別表４の補助対象経費が分かるように記載してください）。機器実装費については、調達先が作成する見積書（原則３者以上、１者しか扱っていない場合を除く。）も添付してください。

※その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。

（別添３）※共同利用タイプの場合

スマート水産機械等導入利用計画（共同利用タイプ）

１　事業実施者の概要

※事業実施者が漁業者グループの場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 漁業者グループ名 | |  |
| 代表者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | 電話番号：  E-mail： |
| 構成員数 | | ※代表者も含むグループ構成員の人数を記入ください。 |

　漁業者グループ構成員詳細　※代表者も含め、グループ構成員全員について記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 漁業種類 | 所属漁協  （又は事業所名・住所） |
|  |  |  |
|  |  | ※漁協に所属しない場合は、自宅住所又は事業所の名称・住所を記入ください。 |
|  |  |  |
|  |  |  |

※事業実施者が漁業者グループ以外の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | |  |
| 代表者 | |  |
| 住所 | |  |
| 事　業  担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号：  E-mail： |

導入する機械等の利用漁業者一覧　※導入する機械等を実際に利用する漁業者について記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 | 漁業種類 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　事業実施内容

（１）スマート水産機械等を導入する理由・背景

　※現在の取組内容とスマート水産機械等を導入する理由・背景を記載してください。

　※取組内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

（２）取組内容

|  |
| --- |
| 取組内容 |
| ※導入するスマート水産機械等いつ、どのように利用するか記載してください。  ※資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組に「該当する」を選択した場合には、導入するスマート水産機械等を用いて行う資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組を具体的に記載してください。 |

資源評価・管理又は漁場環境把握の高度化（又は養殖業成長産業化）に資する取組

　該当する　　　　　該当しない

　スマート水産技術の新規性について（導入する機械等のこれまでの利用状況）

　既に本事業により導入する機械等を利用しており、本事業により取組を拡大するもの。

　新たに本事業で導入する機械等を利用するもの。

導入する機械等を生産現場において実際に使用する人数

（３）導入するスマート水産機械等を活用した国等の試験研究機関との連携　　有　　無

　　①連携先の試験研究機関

　　　・機関名

　　　・所在地

　　　・担当者連絡先（電話番号、E-mail）

　　②連携の内容

　　　※試験研究機関に提供するデータの内容、提供頻度、提供期間等について記載してください。

※連携先の試験研究機関との間で協定書等を締結する場合には、その協定書等を添付してください。

（４）導入するスマート水産機械等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械等名 | 規格・形式 | 台数 | 事業費計 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、事業実施主体が示す補助対象機械等の一覧中の登録番号を記載してください。

（５）成果目標

※目標を設定するにあたり、比較する基準年を具体的内容に明記してください。

本事業により導入する機械等を活用することによる効果に該当する項目を①～⑦から選択し、具体的な目標を記載してください。（複数項目の目標設定可）

（項目）

①省人・省力化　②省エネ　③省コスト　④その他の効率化　⑤資源管理への取組　⑥漁場改善への取組　⑦地域連携への取組

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 具体的内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注）必要に応じて算定の根拠の資料を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | その他 |
| スマート水産機械等導入利用支援費  共同利用タイプ |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日

５　添付資料

※３の経費の配分に記載された事項について、積算の基礎を添付してください（経費の費目は、運用通知別表４の補助対象経費が分かるように記載してください）。機器実装費については、調達先が作成する見積書（原則３者以上、１者しか扱っていない場合を除く。）も添付してください。

※その他、事業実施主体が指定する資料を添付してください。

別記様式第２号（運用通知別記様式第１号）

令和４年度水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援

助成金交付申請書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人マリノフォーラム２１

代表理事会長　　渡邊　英直　殿

住所

事業実施機関名

代表者氏名

令和４年度水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の１－13－（１）の（５）のアの（ア）及び（10）のアの（イ）のbの規定に基づき、助成金　　　　円の交付を申請する。

記

第１　組織の概要

　１　名称

　２　構成員

第２　事業の目的

第３　スマート水産機械等導入利用助成金の交付申請状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業メニュー | 申請件数 | 助成金交付  申請額の計 | 備　考 |
| 漁業者グループ等導入利用タイプ  共同利用タイプ |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

第４　経費の配分及び負担区分

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費  又は事業に  要した経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金等の助成金以外による負担金 |
| １　スマート水産機械等導入利用支援費  ２　事業運営事務費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

　　　備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

免税事業者

簡易課税制度の適用を受ける者

地方公共団体の一般会計

地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

第５　添付資料

第３の交付申請状況について、別添による申請内容の一覧及び事業実施者から提出された別記様式別記様式第1号（運用通知別記様式第６号）を添付すること。また、第４の経費の配分に記載された事項について、事業運営事務費を計上する場合はその積算の基礎を添付すること。

（別添）

スマート水産機械等導入利用助成金申請一覧

事業実施機関名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 | 事業実施者名 | 代表者氏名 | 助成金交付  申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 | | |  |

（注）「整理番号」は別記様式第1号（運用通知別記様式第６号）の事業実施機関整理番号と一致させる。

別記様式第３号（運用通知別記様式第７号）

令和４年度水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援

スマート水産機械等導入利用助成金交付決定通知書

番　　　号

年　月　日

事業実施者

代表者　　　殿

住所

事業実施機関名

代表者氏名

〇年〇月〇日付け（番号）で申請のあった令和4年度水産業スマート化推進事業のうちスマート水産機械導入利用支援に係る助成金について下記のとおり交付を決定したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の１－13－（１）の（10）のアに基づき、通知する。

別記様式第４号

応募に際しての調査票

事業実施者名

以下、１、２の調査にご回答のうえ、助成金交付申請書（別記様式第１号）と併せてご提出ください。なお、虚偽の申告をした場合、採択を取り消す可能性がございますのでご留意ください。

1. 公募要領１－４．応募資格（5）の要件を

満たす  満たさない

公募要領1-4.応募資格（5）

*法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）でないこと*

1. 国が実施する他事業で、過年度(平成27年度以降)において活用しているものや、今年度申請中又は既に採択されたものが、

有る　  無い

有るにチェックした場合、その事業名等を以下の表にご記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業実施者 | 事業年度 | 助成を受けた機器  （申請中の場合は助成を受ける予定の機器） | 導入年月日  (申請中の場合は予定) |
| （該当者） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※適宜、行を追加してください。

※グループ構成員の一部が受けている場合でもその該当者について記入は必要です。

※特に、水産業のスマート化推進支援事業、養殖業体質強化緊急総合対策事業、漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等で申請がないかご確認ください。